

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月9日
東・福

上場会社名 株式会社Lib Work 上場取引所
コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 難家 嘉之 (TEL) 0968 (44) 3559
定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	13,761	46.3	666	36.9	706	21.2	444	31.9
2021年6月期	9,404	—	486	—	582	—	336	—

(注) 包括利益 2022年6月期 444百万円(31.9%) 2021年6月期 336百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	19.85	—	13.1	9.3	4.8
2021年6月期	15.69	—	13.0	10.8	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 -百万円 2021年6月期 -百万円

- (注) 1. 2021年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年6月期の前期増減率については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	7,620	3,400	44.6	152.89
2021年6月期	7,604	3,371	44.3	149.35

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,400百万円 2021年6月期 3,371百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	138	△281	△887	2,293
2021年6月期	134	△599	3,046	3,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年6月期	円 銭 4.50	円 銭 2.25	円 銭 2.25	円 銭 1.20	円 銭 —	百万円 100	% 29.2	% 3.9
2022年6月期	1.40	1.40	1.50	1.50	5.80	130	29.2	3.8
2023年6月期(予想)	1.60	1.60	1.60	1.60	6.40		25.2	

(注) 当社は2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しているため、2021年6月期の1株当たり第2四半期末配当金及び第3四半期末配当金、1株当たり期末配当金については、これらの株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計額は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2021年6月期の第2四半期末配当金は4.50円、第3四半期末配当金は4.50円、期末配当金は4.80円、年間配当金は18.30円となります。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	7.3	195	△32.6	200	△34.4	122	△33.3	5.49
通期	17,000	23.5	900	35.0	920	30.2	570	28.2	25.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	23,292,040株	2021年6月期	23,292,040株
② 期末自己株式数	2022年6月期	1,049,973株	2021年6月期	715,520株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	22,391,939株	2021年6月期	21,480,889株

(注) 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	9,970	22.2	479	△2.3	531	△9.2	339	△5.5
2021年6月期	8,161	35.2	490	239.3	585	198.9	358	161.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	15.14		—					
2021年6月期	16.71		—					

(注) 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	6,537	3,317	50.7	149.14
2021年6月期	6,052	3,393	56.1	150.33

(参考) 自己資本 2022年6月期 3,317百万円 2021年6月期 3,393百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付及び2021年4月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るなか、ワクチン接種の進展や各種政策の効果もあり、段階的な経済活動の再開に伴い景気持ち直しの動きが見られました。その一方、ロシアのウクライナ侵攻により、原油をはじめとする各種資源や穀物の価格高騰、流通の滞りが、物価の上昇や食料の供給制約へとつながり、下振れリスクとなりました。加えて、円安による海外からの調達価格の値上がりや国内の物価上昇につながるなど、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、コロナ禍におけるテレワークの普及により、戸建住宅への関心が高まりました。住宅ローン減税の特例措置に係る駆け込み需要なども後押しし、堅調に推移したものの、変異株の蔓延による営業活動への影響やウッドショックをはじめとした住宅資材の不足と原材料価格の高騰から、受注動向は落ち着きはじめております。また国土交通省発表の2021年7月から2022年6月までの新設着工数（全国の持家）では274,895戸（前年比1.6%増）であり、7か月連続で減少と弱含んでいます。

当社グループはこのような環境の中、「VISION2030」に掲げた戸建プラットフォームへ邁進すべく、デジタルマーケティング戦略をさらに強化しました。Amazonのマーケットプレイス型の「e建売net」を開設し、新たに仲介事業を開始しました。続けて、電子カタログサイト「eマイホームnet」、住宅情報メディア「リブタイムズ（旧：家づくりオンライン）」を開設したほか、さらにAIがプラン提案する「マイホームロボ」を開設し、全国の工務店向けサブスクリプションサービスとして事業化しました。また、デジタルマーケティングにおける新規見込客獲得については「中期経営計画 NEXT STAGE 2023」のKPIである前年比150%増を上回り、前年比169.5%となり、好調であります。加えてYouTubeチャンネル「Lib Work ch」は総再生回数1,420万回を突破しました。まだ営業拠点のないエリアからも反響が発生し、受注に繋がっていることから新しい販売手法として定着したと考えています。

加えて、エリア拡大を進めました。東京都渋谷に東京オフィスを開設したほか、千葉市稲毛の住宅総合展示場に「千葉店」を開設し、関東圏への本格的営業を開始しました。また同時に顧客層の拡大および他社との強い差別化として、コラボレーション商品での出店をおこないました。前述の「千葉店」および九州最大級の住宅総合展示場に出展した「福岡マリナ通り店」の両店は、サザビーリーグ社とコラボレーションした「Afternoon tea HOUSE」を開設したほか、福岡では唯一となる「無印良品の家福岡店」を開設し、多くの来場を獲得しました。なお千葉店と福岡マリナ通り店は、出展している各総合展示場内において集客数1位を維持し、マーケティング力を高く評価されております。

一方、住宅版SPAとなる主要5工種の内製化については2工種にて成功しているものの、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、外国人実習生の導入が遅れたほか、ウッドショックをはじめとする住宅関連資材の高騰から、戸建住宅の粗利率は27.7%に留まりました。また事業成長のため、デジタルマーケティング投資、新拠点の拡大や積極的な人材採用等により、販売費及び一般管理費は膨らんでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は13,761,128千円（前年同期比46.3%増）、営業利益は666,438千円（前年同期比36.9%増）、経常利益は706,580千円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は444,581千円（前年同期比31.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,783千円増加し、7,620,581千円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ197,435千円減少し、6,444,713千円となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少1,021,018千円、未成工事支出金の増加212,849千円、販売用不動産の増加382,096千円、仕掛販売用不動産の増加140,770千円であります。

また、固定資産については、展示場新設等により前連結会計年度末に比べ213,219千円増加し、1,175,868千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,943千円減少し、4,220,078千円となりました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ520,097千円増加し、3,413,284千円となり、主な内訳は、工事未払金の増加219,742千円、短期借入金金の減少36,200千円、未払法人税等の減少151,190千円、未成工事受入金の増加297,188千円等によるものであります。

また、固定負債については、前連結会計年度末に比べ533,041千円減少し、806,794千円となりました。主な内訳は、長期借入金金の減少491,000千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ28,727千円増加し、3,400,502千円となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加444,581千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少124,191千円、自己株式の取得299,883千円の計上等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1,031,018千円減少し、2,293,858千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は138,657千円(前年同期は134,033千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益686,018千円の計上、仕入債務の増加219,742千円、未成工事受入金の増加297,188千円があった一方で、棚卸資産の増加754,107千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は281,716千円(前年同期は599,132千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出251,083千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は887,959千円(前年同期は3,046,753千円の獲得)となりました。これは長期借入金金の返済による支出421,000千円、自己株式の取得による支出302,038千円、配当金の支払額124,053千円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの変異株「第7波」の世界的感染拡大が継続している一方で、ワクチン接種の効果からも感染予防や重症化のリスク低減に繋がっていることから、徐々に経済活動は回復していくと期待されます。しかしながら、金融資本市場の変動や急激な円安における物価上昇、資源価格の高騰などもあり、依然先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは「中期経営計画NEXT STAGE2023」の達成に向け、独自のデジタルマーケティング戦略による業績拡大と、戸建業界でのプラットフォームを目指してまいります。カテゴリサイトは新たに開設した「eマイホームnet」、「リブタイムズ(旧:家づくりオンライン)」、「e間取りプランnet」を強化していくほか、今後も年に3サイトほど新規立ち上げをおこないます。YouTubeチャンネルにおいては、アーキテクト・スタジオ・ジャパン社とのコラボレーションした建築家のプレタポルテ(高級既成住宅)のルームツアーが好調で1か月で約45万再生を獲得し、チャンネル登録者数も増加しました。今後もYouTubeチャンネルでのコラボレーションを強化するなどし、インターネット集客からの受注を最大化します。また顧客層の拡大を目的とした異業種コラボレーション商品の立ち上げは、さらにバリエーションを増やしてまいります。「無印良品の家」、「niko and ... (ink)」、「Afternoon tea HOUSE」は強い集客力があり、当社グループの受注に大きく貢献しております。加えて、新しい異業種パートナーとの商品開発も複数社と進めているほか、販売手法についても今後は戸建プラットフォームを見据え、ECプラットフォーム活用の検討を開始しました。また、建売事業やリフォームリノベーション事業にもこれらのコラボレーションを掛け合わせて、マネタイズを進めてまいります。エリア拡大についても、総合住宅展示場やショッピングモールへの出店を計画しているほか、九州および関東圏において建売型モデルハウスを新設し、販売拡大を加速します。2023年6月期までの営業拠点目標である35店舗は達成見込みであります。新規事業としてスタートした全国の工務店向けサブスクリプションサービス「マイホームロボ」は、当面はデータベースのプラン数の蓄積拡大とUI・UXの改善に努め、収益化は下半

期以降となる見通しです。2023年6月期の業績予想につきましては、長期化する新型コロナウイルス感染症の蔓延による販売活動への影響やウッドショックによる住宅建築資材の不足及び原材料価格の高騰、住宅設備の値上がりを見込んでいるほか、エリア拡大における攻めの設備投資や人的投資を見込んでおります。

上記により、当社グループの連結業績予想は、売上高17,000百万円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益900百万円（同35.0%増）、経常利益920百万円（同30.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円（同28.2%増）を見込んでおります。なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。次期の1株当たり配当金は、普通配当1.6円を四半期毎に予定しており、年間配当は6.4円（前連結会計年度は年間5.8円にて、0.6円の増配）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,877	2,413,858
完成工事未収入金	5,783	18,083
売掛金	2,164	1,490
未成工事支出金	249,630	462,479
販売用不動産	920,147	1,302,243
仕掛販売用不動産	1,838,063	1,978,833
原材料及び貯蔵品	5,032	15,247
その他	186,448	252,475
流動資産合計	6,642,148	6,444,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	537,765	791,872
減価償却累計額	△131,421	△191,474
建物及び構築物（純額）	406,343	600,398
機械装置及び運搬具	27,076	25,884
減価償却累計額	△25,829	△25,290
機械装置及び運搬具（純額）	1,246	594
土地	97,231	97,231
リース資産	24,798	24,798
減価償却累計額	△3,450	△7,709
リース資産（純額）	21,348	17,089
建設仮勘定	15,112	10,250
その他	124,586	179,739
減価償却累計額	△83,350	△123,221
その他（純額）	41,235	56,518
有形固定資産合計	582,518	782,082
無形固定資産		
のれん	63,140	48,284
その他	42,101	49,839
無形固定資産合計	105,242	98,123
投資その他の資産		
投資有価証券	12,030	12,030
繰延税金資産	99,261	99,056
その他	164,097	190,876
貸倒引当金	△500	△6,300
投資その他の資産合計	274,888	295,662
固定資産合計	962,649	1,175,868
資産合計	7,604,797	7,620,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	620,217	839,959
短期借入金	1,159,250	1,123,050
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,000	109,000
リース債務	4,667	4,667
未払法人税等	267,574	116,383
未成工事受入金	210,178	507,366
株主優待引当金	64,035	77,720
資産除去債務	1,500	4,900
その他	526,764	530,238
流動負債合計	2,893,187	3,413,284
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	759,500	268,500
リース債務	18,803	14,136
役員退職慰労引当金	93,621	95,205
完成工事補償引当金	57,425	64,972
株式給付引当金	22,315	32,888
退職給付に係る負債	2,963	-
資産除去債務	32,465	58,465
その他	52,741	72,626
固定負債合計	1,339,835	806,794
負債合計	4,233,022	4,220,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,014,773	1,014,773
資本剰余金	897,523	901,620
利益剰余金	1,676,411	1,996,801
自己株式	△216,932	△512,691
株主資本合計	3,371,774	3,400,502
純資産合計	3,371,774	3,400,502
負債純資産合計	7,604,797	7,620,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	9,404,305	13,761,128
売上原価	6,902,095	10,457,662
売上総利益	2,502,210	3,303,465
販売費及び一般管理費	2,015,241	2,637,027
営業利益	486,968	666,438
営業外収益		
受取利息	1,256	259
受取配当金	128	93
受取手数料	63,449	19,045
助成金収入	41,258	22,140
受取保険金	3,533	11,263
その他	13,038	15,188
営業外収益合計	122,666	67,991
営業外費用		
支払利息	14,927	18,995
貸倒引当金繰入額	-	5,800
株式交付費	11,103	-
自己株式取得費用	-	2,155
その他	852	900
営業外費用合計	26,882	27,850
経常利益	582,751	706,580
特別利益		
固定資産売却益	42	196
特別利益合計	42	196
特別損失		
固定資産売却損	279	-
固定資産除却損	324	2,420
関係会社株式評価損	8,097	11,902
退職給付制度終了損	-	6,435
特別損失合計	8,702	20,758
税金等調整前当期純利益	574,091	686,018
法人税、住民税及び事業税	283,951	241,232
法人税等調整額	△46,798	204
法人税等合計	237,153	241,437
当期純利益	336,938	444,581
親会社株主に帰属する当期純利益	336,938	444,581

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	336,938	444,581
包括利益	336,938	444,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	336,938	444,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	346,373	229,123	1,436,404	△216,893	1,795,008	1,795,008
当期変動額						
新株の発行	668,399	668,399			1,336,799	1,336,799
剰余金の配当			△96,931		△96,931	△96,931
親会社株主に帰属する当期純利益			336,938		336,938	336,938
自己株式の取得				△39	△39	△39
自己株式の処分					-	-
当期変動額合計	668,399	668,399	240,006	△39	1,576,766	1,576,766
当期末残高	1,014,773	897,523	1,676,411	△216,932	3,371,774	3,371,774

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,014,773	897,523	1,676,411	△216,932	3,371,774	3,371,774
当期変動額						
新株の発行	-	-			-	-
剰余金の配当			△124,191		△124,191	△124,191
親会社株主に帰属する当期純利益			444,581		444,581	444,581
自己株式の取得				△299,883	△299,883	△299,883
自己株式の処分		4,096		4,124	8,221	8,221
当期変動額合計	-	4,096	320,389	△295,759	28,727	28,727
当期末残高	1,014,773	901,620	1,996,801	△512,691	3,400,502	3,400,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	574,091	686,018
減価償却費	96,061	118,003
のれん償却額	11,142	14,856
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	5,800
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	55,670	13,684
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,662	10,572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,570	1,583
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	12,322	7,547
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	476	△2,963
固定資産除却損	324	2,420
固定資産売却損益 (△は益)	237	△196
関係会社株式評価損	8,097	11,902
退職給付制度終了損	-	6,435
受取利息及び受取配当金	△1,384	△259
自己株式取得費用	-	2,155
支払利息	14,927	18,995
株式交付費	11,103	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3,251	△11,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,067,650	△754,107
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,137	219,742
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△107,476	297,188
未払金の増減額 (△は減少)	34,781	55,927
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,418	△71,193
その他	102,263	△77,771
小計	141,028	554,717
利息及び配当金の受取額	1,366	221
利息の支払額	△19,757	△16,474
法人税等の支払額	△44,075	△399,806
法人税等の還付額	55,471	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,033	138,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△185,343	△251,083
有形固定資産の売却による収入	5,028	191
無形固定資産の取得による支出	△34,262	△20,403
子会社株式の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△10,030	-
保険積立金の積立による支出	△420	△420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△324,103	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,132	△281,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,658,200	2,060,800
短期借入金の返済による支出	△1,757,740	△2,097,000
長期借入れによる収入	732,000	-
長期借入金の返済による支出	△13,500	△421,000
社債の発行による収入	200,000	-
株式の発行による収入	1,325,695	-
自己株式の取得による支出	△39	△302,038
配当金の支払額	△96,836	△124,053
リース債務の返済による支出	△1,026	△4,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,046,753	△887,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,581,654	△1,031,018
現金及び現金同等物の期首残高	743,222	3,324,877
現金及び現金同等物の期末残高	3,324,877	2,293,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは、従来は工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事については、一定期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、不動産販売事業に係る収益は、顧客との間で締結された不動産売買契約等で明確にされている内容及び対価に基づき、物件の支配が顧客に移転した時点で認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)	当連結会計年度 (自2021年7月1日 至2022年6月30日)
1株当たり純資産額(円)	149.35	152.89
1株当たり当期純利益金額(円)	15.69	19.85

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年10月1日付、及び2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当た

り当期純利益」を計算しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自2020年7月1日 至2021年6月30日)	当連結会計年度 (自2021年7月31日 至2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	336,938	444,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	336,938	444,581
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,889	22,391,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。